

**戦争法廃止、沖縄連帯、労働法改悪阻止、脱原発社会の実現、
すべての労働者の連帯で労働者民衆の権利と生活を守るため
安倍自公政権打倒を宣言
＝全労協第27回定期全国大会＝**

10月4日・5日、全労協は第27回定期全国大会を開催し、14年度の活動を総括し、15年度の活動方針案を議論し満場一致で闘う方針を採択した。

井村常幹の司会で議長団に伊藤稔・全水道東水労、菅野存・全国一般全国協の両代議員を選出し議事を進行した。まず、資格審査委員から大会成立要件である代議員の2/3を超える出席が確認しているとの報告を受け、議長団から大会成立が宣言され、まず最初に金澤議長から常任幹事会を代表して挨拶が行われた。議長は「自民・公明与党による戦争法や改悪労働者派遣法の強行採決による独裁的な手法による法成立をを厳しく糾弾し、戦争法は立憲主義・民主主義を否定する憲法違反の法律であり到底許容することはできない。安倍政権による異常な攻撃に多くの労働者民衆が国会を取り巻き、全国各地で繰り広げている抗議行動を更に大きく広げる闘いに全労協はその先頭に立とう。」と挨拶が行われた。

来賓として出席されたのは社民党から又市征治幹事長、戦争させない1000人委員会・さようなら原発1000万人アクションから呼びかけ人の鎌田慧氏、新社会党副書記長の宮川敏一氏、中小労組政策ネットの平賀健一郎氏から挨拶を頂いた。また藤崎良三顧問からも私たちに激励の挨拶が行われた。それぞれ、戦争法案反対の闘いに多くの青年・学生や労働者、母親、高齢者の参加が実現したことに触れられ「総がかり行動」の広がりを確実に来年の参議院選挙に結びつけ、安倍政権打倒を実現するために一層の闘いと広がりを創り出すことが訴えられた。そして今まで以上に全労協の活躍を求められた。その後、中岡事務局長から14年度の経過報告と15年度活動方針、諸隈事務局次長から決算報告並びに15年度予算案の定期を受けて質疑討論に入った。

討論には14人が立ち、その他3組合がDVDを使って討論に参加した。郵政ユニオンの日巻委員長は郵政会社の株式上場に触れ、公共サービスである郵政事業を営利第一にさせてはならない。また郵政内部の争議を解決させることに全力で取り組んでいること。また来年のメーデー取り組みについて発言がなされた。続いて34年間、NTTを相手に職業病の責任追及を続けてきた全国一般東京労組の木下さんから争議終結が報告された。会社に責任を認めさせられないままの終結

に無縁を隠さず、健康面から終結を決断したことが報告された。会場から木下さんに労いの拍手が送られると共に、NTTの理不尽な対応に怒りの声が発せられた。国労本部の唐澤書記長は全国大会によって新役員体制が出発したこと、国家的不当労働行為との闘いを経て、いま組織拡大に向けて奮闘していることが報告され、公共交通を担う社会的責任として安全闘争をしっかりと闘う決意が述べられた。

27期（2015年度）役員体制

続いて全国一般

役職	氏名	選出労組
議長	金澤 壽	東京清掃労働組合
副議長	唐澤 武臣	国鉄労働組合
副議長	和田隆宏	東京都労働組合連合会
事務局長	中岡基明	全国一般全国協議会
事務局次長	諸隈信行	全水道東京水道労働組合
常任幹事	井村好博	国鉄労働組合
常任幹事	平澤 勝	全水道東京水道労働組合
常任幹事	倉林 浩	郵政産業労働者ユニオン
常任幹事	田宮高紀	全統一労働組合
常任幹事	中里保夫	東京清掃労働組合
常任幹事	渡辺啓二	全国一般全国協議会
常任幹事	柚木康子	石油労組連絡会
常任幹事	佐藤 洋	全国一般全国協議会
常任幹事	菅野 存	全国一般全国協議会
常任幹事	中原 純子	東京全労協
常任幹事	福田徹矢	大阪全労協
常任幹事	稲村 守	総評京都地方評議会
常任幹事	池上文夫	広島県労協
常任幹事	鈴木英夫	静岡県共闘
常任幹事	川端勇次	神奈川県共闘
常任幹事	大内忠雄	宮城全労協
会計監査	藤村 妙子	大田区職員労働組合
会計監査	中村 賢	全国一般全国協議会

のになる。（裏面に続く）

（表面から続く）

全労協としてしっかり取り組む必要があると意見が表明された。竹林さんからは夜の懇親会では戦争法阻止にストライキも検討すべきとも表明された。

続いて全統一労組の佐々木書記長から井上眼科病院における分会長の不当解雇への支援、三井住友銀行による病院経営への介入（金融機関による企業経営の介入）を許さない闘いの強化が呼びかけられた。

東京都学校ユニオンの増田さんからは都教委による分限免職との闘いの現状が報告されると共に、安倍政権下で進む教育への国家統制は歴史をねじ曲げる育鵬社教科書の採択拡大など進んでおり、しっかり闘いを創り出そうと呼びかけが行われた。

第一日目の審議はこの発言で終了し大会は休会となった。夜はホテルの大広間に宿泊する人を中心に 100 人を超す大懇親会が開催され、参加者全員の出身労組、出身地域が紹介され、笑いまじった賑やかな一時がもたれた。

大会二日目、8 時 30 分からはDVDを使った討論参加の時間がもうけられている。全労協の加盟労組が動画で闘いを紹介し訴えることができるのである。今年には全国一般三多摩労組から労組結成通告の場面など三件の闘いが紹介され、全国一般東部労組からは市進支部や全溶支部などストライキで闘っている姿が紹介され、東京清掃労組のDVDは部落差別による不当な勾留が続いた狭山裁判を検証するために現地で行っているフィールドワークの様子が紹介され、狭山裁判の取り組みが訴えられた。

9 時過ぎから再開された討論ではまず神奈川県共闘の宮澤さんが意見を述べた。宮澤さんは 8 月に出発した青年委員会の事務局長を担当していることを報告し、今後の活動への支援を要請すると共に、2017 年には消費税が 10 %に引き上げられる予定になっていることに対する見解と闘いの必要性が述べられた。また、戦争法反対の闘いの継続と幅広い共闘や政党の枠を超えた共闘づくりにどう臨んでいくのかという質問も投げかけられた。

練馬全労協の真下さんからは練馬全労協の取り組みが報告された。労働法制や戦争法案反対の闘いを区労協や区労連などと共に地域で共闘態勢を組んで取り組んできたこと。議会にも協力を求めながら市民運動の人々とも連携して街頭宣伝や学習活動に取り組み、練馬地域で 1500 人を超すデモにも取り組んできたことが報告され、会場から大きな拍手で激励が行われた。

京都から京都ユニオン野村さんが発言し産廃事業 IWAI 分会の企業閉鎖にもなって続けている職場占拠の報告と支援の要請が行われた。会社の産廃事業違法行為によって事業認可が取り消しとなり、社長は逃亡した。失業と未払賃金問題に直面している状況を労働組合として団結しながら切り開く決意が表明された。

国労高崎の原田さんからは安倍政権から顕著になってきた草の根右翼による攻撃が広がっている。群馬県では朝鮮人強制連行犠牲者の追悼碑を撤去せよと県議会を巻き込んで行われ、裁判闘争に発展していること、こうした動きには国際連帯で反撃することの重要性が述べられた。歴史認識をしっかり作り、人権・平和問題にはフィールドワークが重要だと意見表明が行われた。

大阪教育合同の大椿さんからは教育合同の闘いによって混合組合の合法性と意義が最高裁決定によって確定したこと、しかし、維新の牙城である大阪府、大阪市は労組敵視を改めず、闘いは続いており維新の会との対決は重要であることが述べられた。また、戦争法阻止や脱原発社会に向けた闘いに学生や市民の人々との連携を一層進めること必要性が強調された。そして、私立大学では経営が困難となり非常勤講師の拡大などに労組としての闘いを呼びかけ、組織拡大に向けた決意も表明された。

最後の討論には石油連絡会・昭和シェル労組の瀧さんが立ち、脱原発プロジェクトの強化と全労協全体の一層の取り組み強化が訴えられ、また、各労組のOB・OGの皆さんの参加も是非進めていこうと呼びかけられた。

この 14 人、DVD参加 3 労組の意見を受けて中岡事務局長から「全ての争議勝利支援に私たちは全力をあげよう。また戦争法や労働法制改悪をなんとしても阻止し、原発再稼働に反対する闘いに向けて共闘を拡大するため常任幹事において議論を重ね大きな戦線拡大・強化の一翼をになっていくこと。そのため全労協の作り替えも積極的に進めていく。青年委員会・女性委員会の強化を計っていく。また、安倍政権打倒に向け、来年参議院選挙への取り組みを強化し、11 月大阪知事・市長選では橋下維新の会に勝利するために奮闘しよう。積極的な討論に感謝する。」とまとめが行われ、全員一致で議案を採択した。決算予算については財政小委員会報告が諸限事務局長から行われ、報告は全員一致で採択された。

新たに 2015 年度の全労協役員体制について和田選挙管理委員長から別紙のように役員選考委員会の推薦が発表され、これも代議員の全員一致で確認された。

その後、①戦争法阻止・沖縄辺野古新基地建設阻止に向けて決議、②労働法制改悪反対、③脱原発社会の実現、再稼働反対決議を採択し倉林常任幹事から大会宣言が読み上げられ、大きな拍手で確認がおこなわれた。

新体制の発足にともない、退任する増田常幹（静岡県共闘）、杉田会計監査（東京清掃）から挨拶が行われ、新任された副議長の唐澤武臣氏、常任幹事の中里保夫氏、菅野存氏、鈴木英夫氏、会計監査の藤村妙子氏から決意表明がなされ、議長団によって大会スローガンが読み上げられ、大きな拍手で確認されて全ての議事を終了した。最後に金澤壽議長の音頭で団結ガンバロウを全員で三唱して第 27 回定期全国大会は大きな成果を獲得して閉会した。

安倍政権の暴走を止め、労働者民衆の平和と権利、生活を守るために全労協は全力を尽くそう。